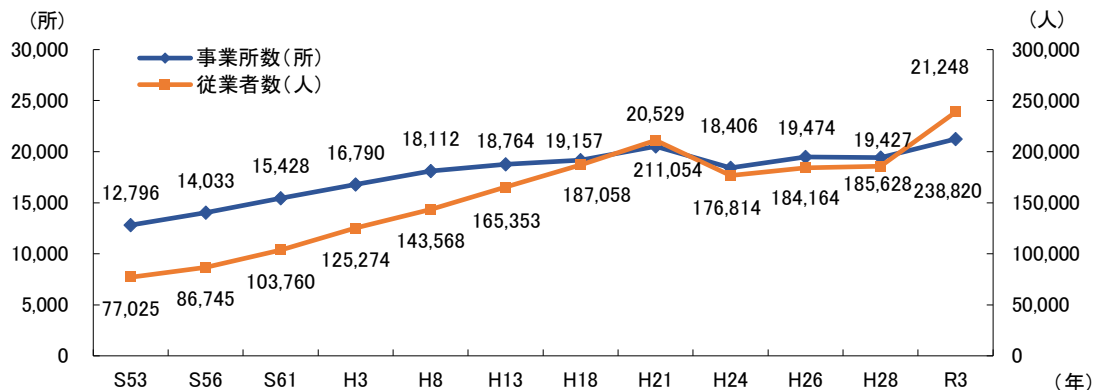


第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の総務省「経済センサス活動調査」によると、本県のサービス業(注2)の事業所数、従業者数ともに平成28年調査と比較すると増加している(図5-1)。なお、平成24年以降の経済センサス調査は、事業所・企業統計調査報告および平成21年経済センサス基礎調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない。

◆サービス業の事業所数・従業者数推移(図5-1)



注1) 平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。また、平成21年以降については、経済センサスにおける産業分類に基づいて抽出している。(本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

注2) ここでいう「サービス業」とは、令和3年の経済センサス活動調査における産業分類のうち、「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち<70 物品賃貸業>、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て、「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち<75 宿泊業>、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育学習支援業」の全て、「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち<87 協同組合>、「R サービス業(他に分類されないもの)」の全てを合算したもの。

資料：総務省業「事業所・企業統計調査報告」(～H18)、総務省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

サービス業が本県産業に占める割合は、事業所数で38.3%、従業者数では35.5%となっている(P.5 図1-2-5、P.6 図1-2-8を参照)。平成28年と令和3年とを比較すると、全業種の合計では事業所数が0.4%、従業者数が12.8%増加しており、サービス業では事業所数が9.3%、従業者数が28.6%増加している。

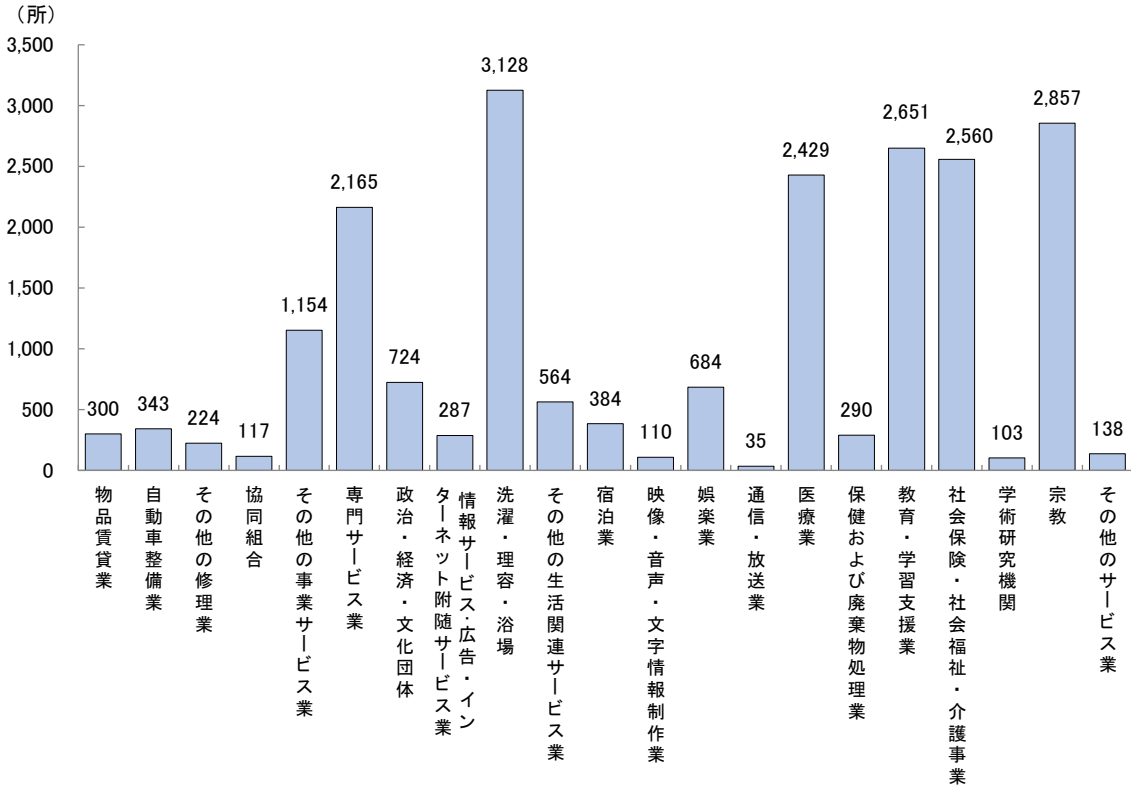
(3) 業種別動向

①事業所数

令和3年のサービス業を産業中分類別にみると、事業所数は、洗濯・理容・浴場が3,128事業所(構成比14.7%)で最も多く、次いで宗教2,857事業所(同13.4%)、教育・学習支援業2,651事業所(同12.5%)、社会保険・社会福祉・介護事業2,560事業所(同12.0%)などの順となっている。全国と比較すると、社寺仏閣が多いことから宗教の占める割合が特に大きい。他のサービス業の全体に占める割合は全国とほぼ同様である。

前回の調査と比較すると、その他のサービス業170.6%、学術研究機関45.1%、と伸びている一方、減少幅の大きいものは、協同組合(▲14.0%)、自動車整備業(▲13.4%)となっている(図5-2,4)。

◆サービス業の産業分類別事業所数(図5-2)



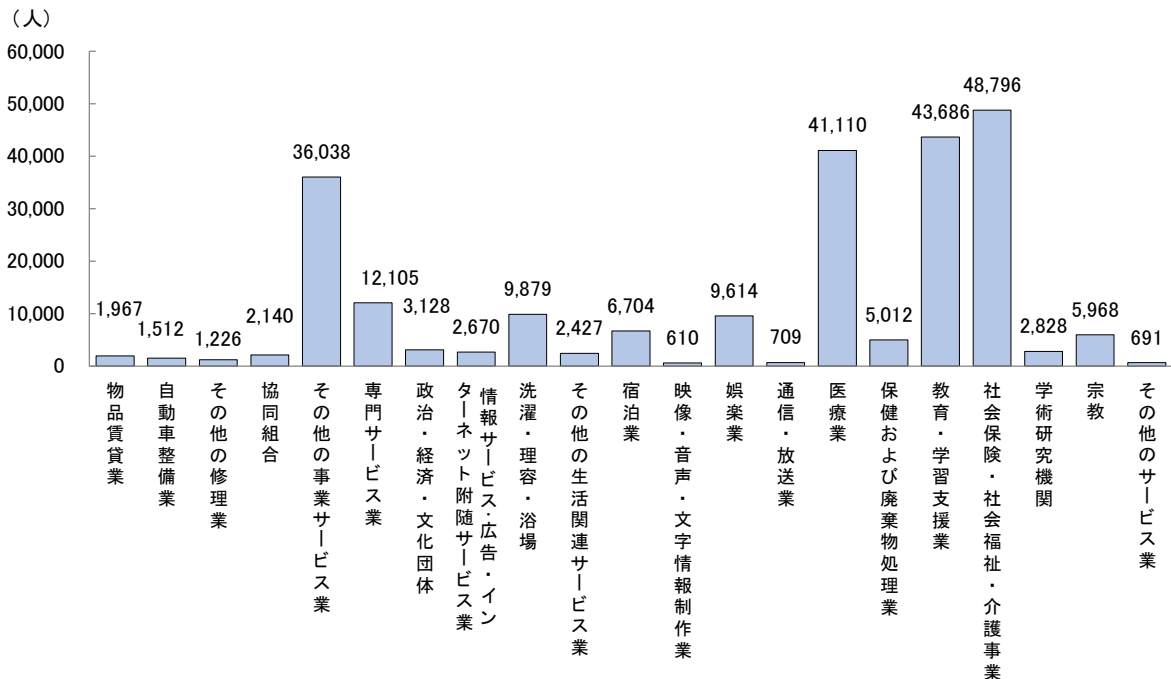
資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

②従業者数

従業者数では、社会保険・社会福祉・介護事業48,796人(構成比20.4%)で最も多く、次いで教育、学習支援業が43,686人(同18.3%)、医療業41,110人(同17.2%)などの順となっている。全国と比較すると、順位に多少の違いはあるがほぼ同様の構成比となっている。

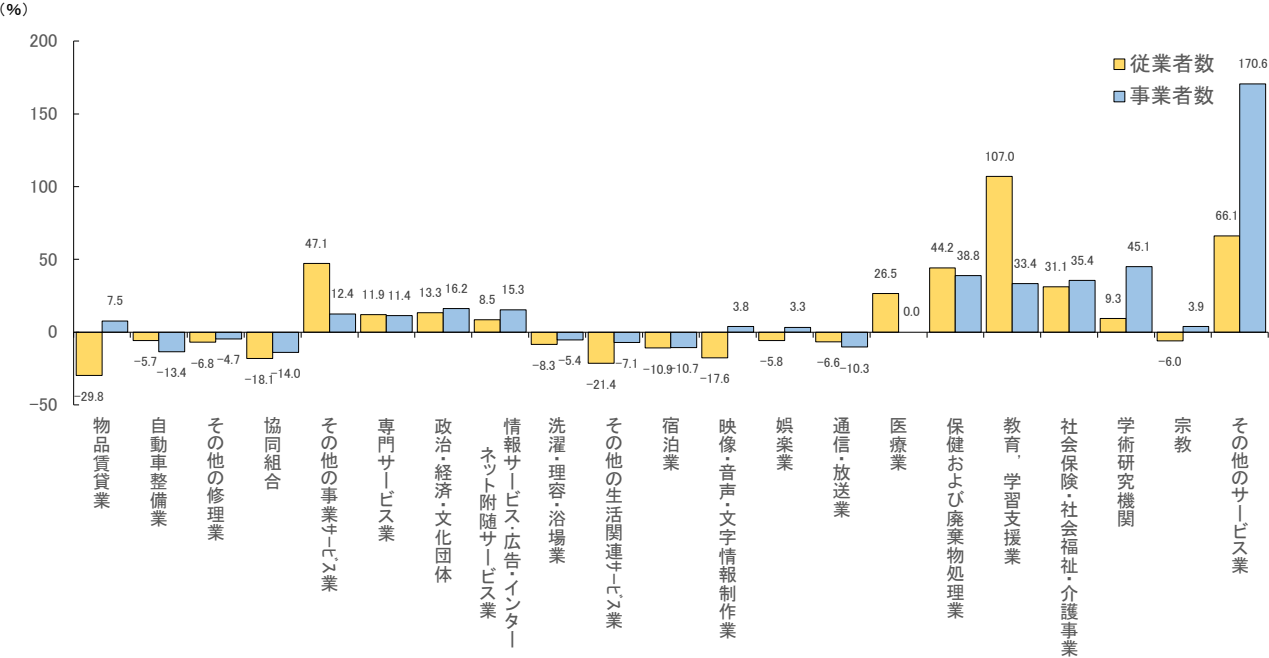
前回の調査と比較すると、教育、学習支援業で107.0%と高い伸びとなっている一方、減少幅の大きいものは、物品賃貸業(▲29.8%)となっている(図5-3,4)。

◆サービス業の産業分類別従業者数(図5-3)



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆サービス業の産業分類別増減率(H28～R3)(図5-4)



資料：総務省「平成28年経済センサスー基礎調査」、総務省「令和3年経済センサスー活動調査」